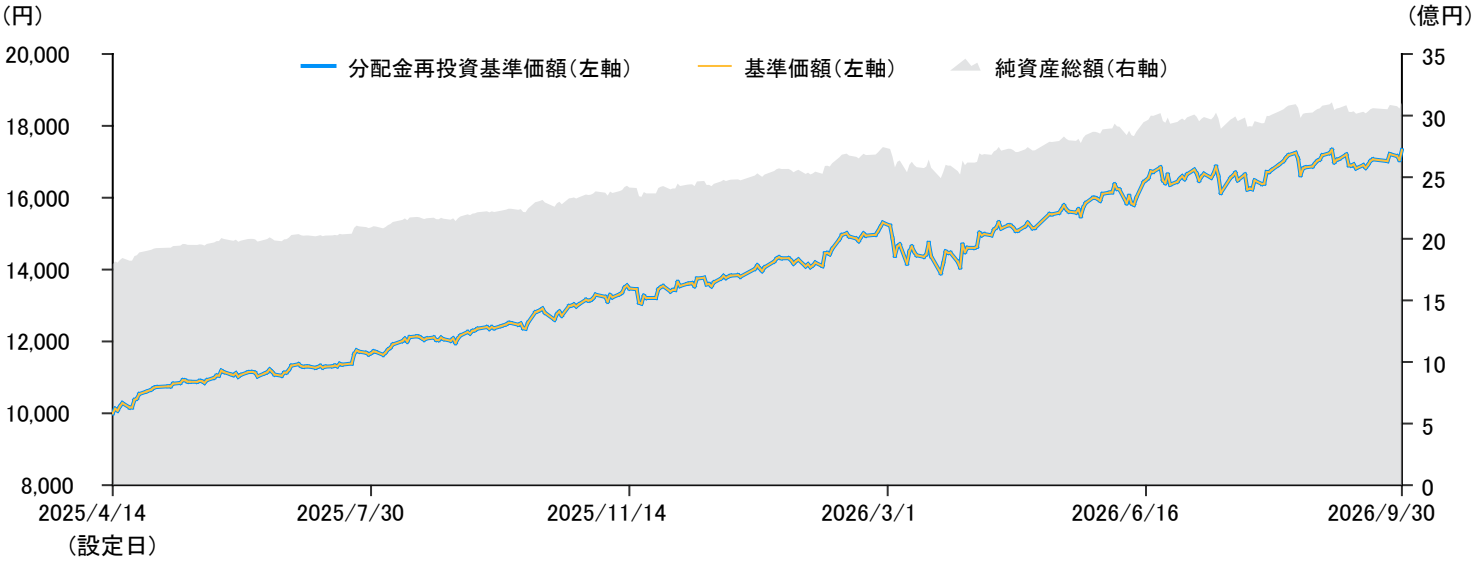
JPM日本株式ハイ・インカム・ファンド

（毎月決算型）／（隔月決算型）
（3ヵ月決算型）／（年1回決算型）

追加型投信／国内／株式

JPM日本株式ハイ・インカム・ファンド（毎月決算型）

基準価額・純資産総額等の推移



騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	0.5%	4.8%	23.2%	38.6%	－	－	73.3%

・基準価額は信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・騰落率は、分配金再投資基準価額にて計算しています。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

ファンド情報

基準価額	17,325円
純資産総額	31.06億円

ポートフォリオ情報（マザーファンド）

銘柄数	121
資産構成比率	100.00%
株式組入比率	78.06%
投資信託組入比率	0.08%
株価連動債組入比率	18.53%
現金等	3.33%

・投資信託には不動産投資信託（REIT）も含まれます。
・「ポートフォリオ情報」における比率は純資産総額比です。

過去5期の分配金実績

第13期	2026年5月	0円
第14期	2026年6月	0円
第15期	2026年7月	0円
第16期	2026年8月	0円
第17期	2026年9月	0円
	設定来累計	0円

・分配金は、1万口当たり、税引前です。
・上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。

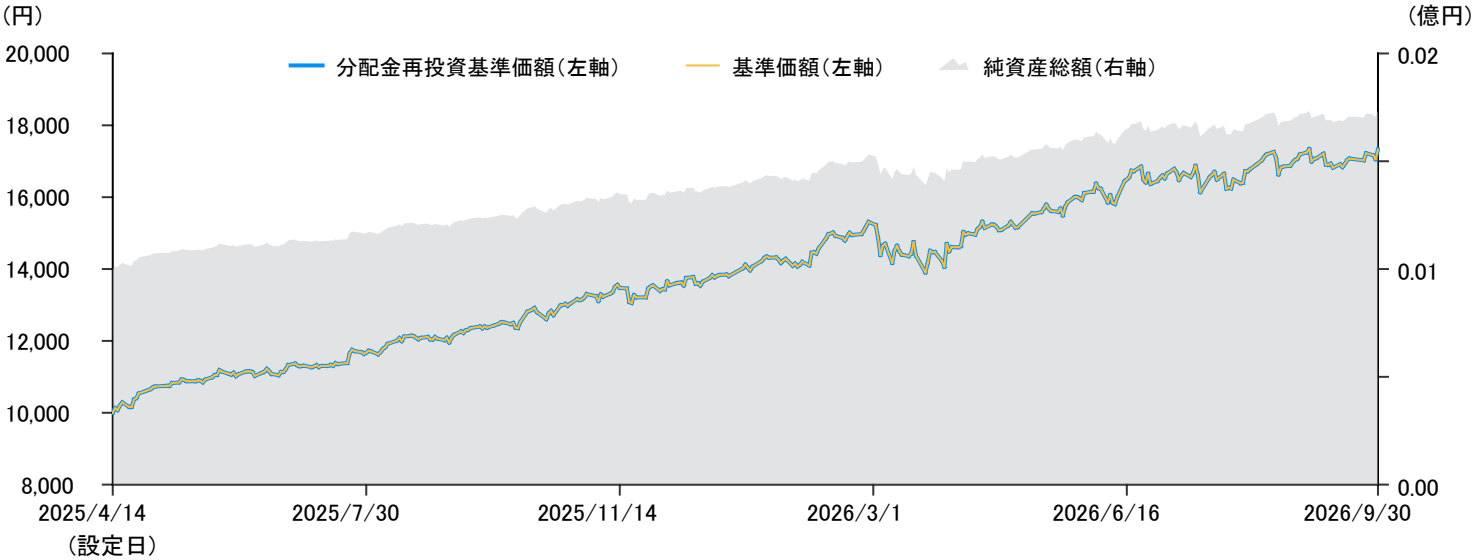
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

JPM日本株式ハイ・インカム・ファンド
（毎月決算型）／（隔月決算型）
（3ヵ月決算型）／（年1回決算型）

JPM日本株式ハイ・インカム・ファンド（隔月決算型）

基準価額・純資産総額等の推移



騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	0.5%	4.8%	23.2%	38.7%	－	－	73.3%

・基準価額は信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・騰落率は、分配金再投資基準価額にて計算しています。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

ファンド情報

基準価額	17,331円
純資産総額	0.02億円

ポートフォリオ情報（マザーファンド）

銘柄数	121
資産構成比率	100.00%
株式組入比率	78.06%
投資信託組入比率	0.08%
株価連動債組入比率	18.53%
現金等	3.33%

・投資信託には不動産投資信託（REIT）も含まれます。
・「ポートフォリオ情報」における比率は純資産総額比です。

過去5期の分配金実績

第5期	2026年1月	0円
第6期	2026年3月	0円
第7期	2026年5月	0円
第8期	2026年7月	0円
第9期	2026年9月	0円
	設定来累計	0円

・分配金は、1万口当たり、税引前です。
・上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。

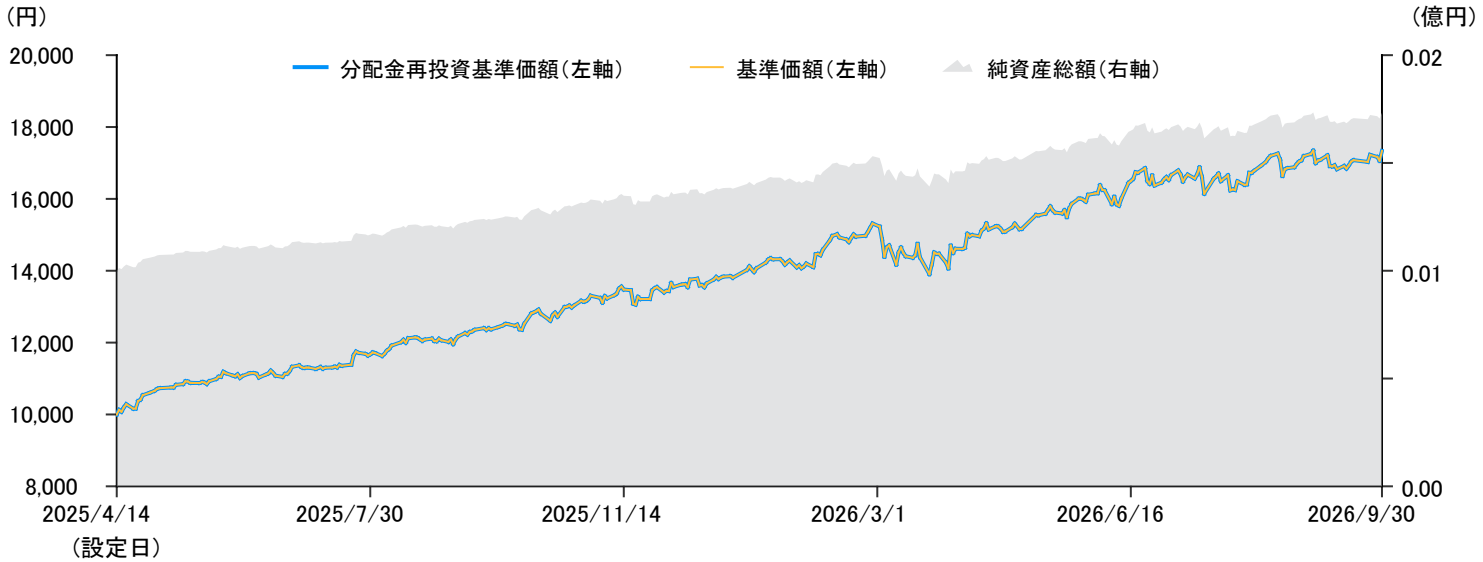
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

JPM日本株式ハイ・インカム・ファンド
（毎月決算型）／（隔月決算型）
（3ヵ月決算型）／（年1回決算型）

JPM日本株式ハイ・インカム・ファンド（3ヵ月決算型）

基準価額・純資産総額等の推移



騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
■ ファンド	0.5%	4.8%	23.2%	38.7%	－	－	73.4%

・基準価額は信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・騰落率は、分配金再投資基準価額にて計算しています。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

ファンド情報

基準価額	17,335円
純資産総額	0.02億円

ポートフォリオ情報（マザーファンド）

銘柄数	121
資産構成比率	100.00%
株式組入比率	78.06%
投資信託組入比率	0.08%
株価連動債組入比率	18.53%
現金等	3.33%

・投資信託には不動産投資信託（REIT）も含まれます。
・「ポートフォリオ情報」における比率は純資産総額比です。

過去5期の分配金実績

第2期	2025年9月	0円
第3期	2025年12月	0円
第4期	2026年3月	0円
第5期	2026年6月	0円
第6期	2026年9月	0円
	設定来累計	0円

・分配金は、1万口当たり、税引前です。
・上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。

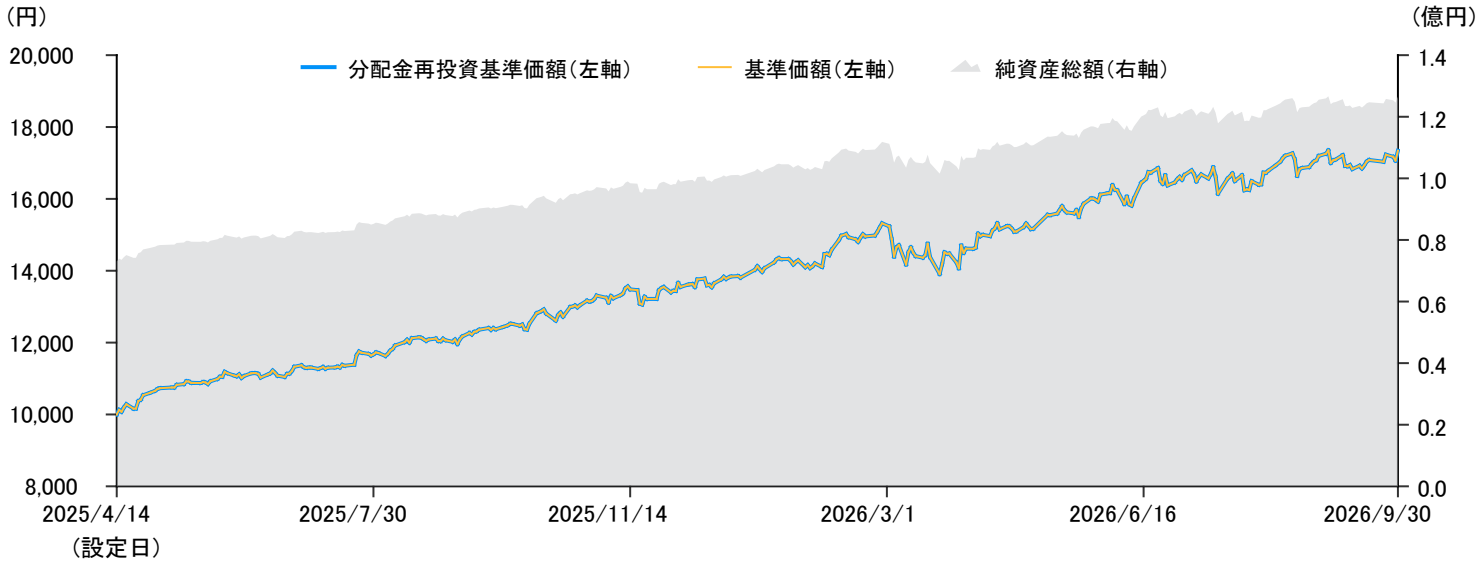
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

JPM日本株式ハイ・インカム・ファンド
（毎月決算型）／（隔月決算型）
（3ヵ月決算型）／（年1回決算型）

JPM日本株式ハイ・インカム・ファンド（年1回決算型）

基準価額・純資産総額等の推移



騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
■ ファンド	0.5%	4.8%	23.2%	38.7%	－	－	73.4%

・基準価額は信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・騰落率は、分配金再投資基準価額にて計算しています。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

ファンド情報

基準価額	17,340円
純資産総額	1.27億円

ポートフォリオ情報（マザーファンド）

銘柄数	121
資産構成比率	100.00%
株式組入比率	78.06%
投資信託組入比率	0.08%
株価連動債組入比率	18.53%
現金等	3.33%

・投資信託には不動産投資信託（REIT）も含まれます。
・「ポートフォリオ情報」における比率は純資産総額比です。

過去5期の分配金実績

第1期	2026年3月	0円
	設定来累計	0円

・分配金は、1万口当たり、税引前です。
・上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。

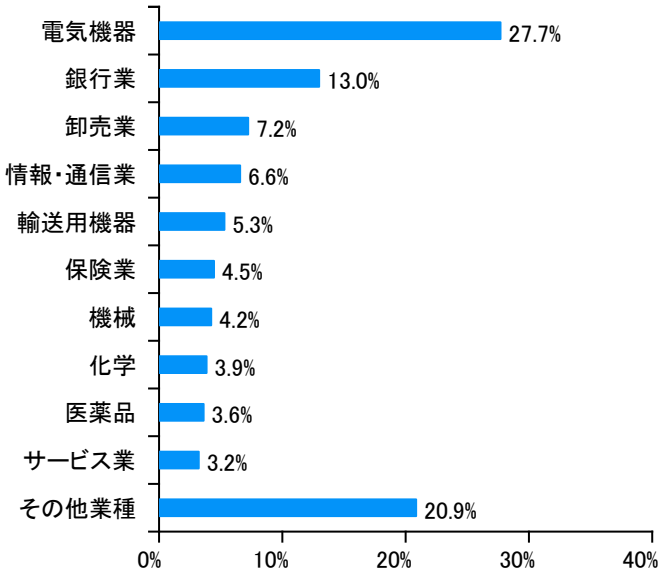
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

JPM日本株式ハイ・インカム・ファンド
（毎月決算型）／（隔月決算型）
（3ヵ月決算型）／（年1回決算型）

ポートフォリオの状況（マザーファンド）

業種別構成比率



利回り（年率換算）

2026年4月末	17.1%
2026年5月末	11.1%
2026年6月末	11.0%
2026年7月末	13.8%
2026年8月末	10.1%
2026年9月末	16.4%

利回りは当月発生した利息および配当をもとに算出した株価連動債の利回りと株式の配当利回りを合計し年率換算したもので、税引前の値です。弊社独自の見解により算出していますので、実際の数値と異なる場合があります。
また、実際の利回りを保証するものではありません。

・業種別構成比率は組入株式および投資信託を100%（先物等は含まれません。）として計算しています。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。
・業種は東証33業種をもとに分類しています。

組入上位10銘柄（2026年8月末現在）

	銘柄	市場	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	東証プライム	銀行業	4.1%
2	トヨタ自動車	東証プライム	輸送用機器	3.0%
3	三井住友フィナンシャルグループ	東証プライム	銀行業	2.7%
4	リクルートホールディングス	東証プライム	サービス業	2.7%
5	東京エレクトロン	東証プライム	電気機器	2.6%
6	日立製作所	東証プライム	電気機器	2.6%
7	ソニーグループ	東証プライム	電気機器	2.5%
8	アドバンテスト	東証プライム	電気機器	2.5%
9	キーエンス	東証プライム	電気機器	1.8%
10	ソフトバンクグループ	東証プライム	情報・通信業	1.7%

・ 上記組入上位10銘柄は基準日の1ヵ月前の情報です。
・ 比率は純資産総額比です。
・ 業種は東証33業種をもとに分類しています。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

ファンドの特色

1 ファンドはマザーファンド*1を通じて日本の株式を実質的な主要投資対象として運用を行い、相対的に高水準の配当等収益*2を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的とします。

※ファンドの運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行います。
*1 GIM日本株式ハイ・インカム・マザーファンド（適格機関投資家専用）
*2「配当等収益」とは、ファンドが実質的に受領する株式の配当金を主とする収益をいいます。

2 日本の株式に投資しつつ、TOPIXのコールオプションの売却の経済効果を持つ円建ての株価連動債にも投資します。

- TOPIXのコールオプションの売却は円建ての株価指数連動債を通じて行います。また、日経平均株価*3に連動する円建ての株価指数連動債*4に投資する場合があります。日本の株式について先物取引を含むデリバティブ取引を行う場合があります。
- 日本の株式への投資と、TOPIXを対象とするコールオプションの売却を組み合わせたポートフォリオへの投資を行います。以下この運用戦略を「日本株式ハイ・インカム戦略」といいます。
- 日本の株式の投資にあたっては、ファンダメンタルズに基づくボトムアップの銘柄選定プロセスを採用し、企業の財務状況、経営戦略、競争優位性などを分析し、投資判断を行います。
- 株価指数連動債を通じてコールオプションの売却を行うことでオプションプレミアムの獲得をはかります。
- 日本株式ハイ・インカム戦略では、日本株式を主要投資対象として保有し、TOPIXを対象とするコールオプションの売りを同時に行います。
  主なメリット：コールオプションの売りによるプレミアムの獲得ができる。
  主なデメリット：日本株式の株価上昇による値上がり益が限定的（TOPIXが大きく上昇した場合、コールオプションの権利行使価格までの範囲で値上がり益を享受し、それ以上の上昇分を放棄）

※日本株式ハイ・インカム戦略の効果（損益）については、目論見書をご参照ください。
*3「日経平均株価」とは、日本経済新聞社が、東京証券取引所プライム市場上場銘柄から選定した225銘柄から構成される平均株価のことをいいます。
*4「株価指数連動債」とは、株式で構成される株価指数に連動する投資成果を得ることを目的として組成される債券をいいます。

3 決算回数が異なる、4つのファンドから選ぶことができます。以下のとおり収益の分配を行います。

- ＜毎月決算型＞
  毎月13日*5の決算時に分配します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- ＜隔月決算型＞
  奇数月13日*5の決算時に分配します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- ＜3ヵ月決算型＞
  年4回（3月、6月、9月、12月）の各13日*5の決算時に分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- ＜年1回決算型＞
  毎年3月13日*5の決算時に分配します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

※毎月の決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
※なお、販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
*5「13日が休業日」の場合は翌営業日となります。

4 日本株式の運用は委託会社が行います。なお、JPモルガン・アセット・マネジメント（アジア・パシフィック）リミテッド（香港法人）にデリバティブ取引の運用を委託します。

- J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用し、運用を行います。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

・本資料では「JPM日本株式ハイ・インカム・ファンド（毎月決算型）」、「JPM日本株式ハイ・インカム・ファンド（隔月決算型）」、「JPM日本株式ハイ・インカム・ファンド（3ヵ月決算型）」、「JPM日本株式ハイ・インカム・ファンド（年1回決算型）」を総称して、「JPM日本株式ハイ・インカム・ファンド」もしくは「当ファンド」といいます。当ファンドは、決算回数に応じてそれぞれ「毎月決算型」、「隔月決算型」、「3ヵ月決算型」、「年1回決算型」の呼称を使う場合があります。
・資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。

ご購入の際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

ファンドは、主に国内の株式、および値動きのある有価証券等に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。

価格変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。
カウンターパーティー（取引相手）リスク	株価連動債投資は、株価連動債の発行者や取引相手（カウンターパーティー）が期日までに株価連動債の支払いを行わない、または当該株価連動債が完全に債務不履行（デフォルト）となるリスクがあります。
株価連動債のリスク	ファンドは株価連動債に投資を行いますが、原資産（株式）の価格上昇により収益が限定的になる場合があります。株価連動債のリターン（収益）は連動する株式や株価指数コールオプションのパフォーマンスに依存するため、市場の変動によってリターン(収益)が大きく変わる可能性があります。株価が下落すると、元本割れのリスクもあります。

その他の留意点

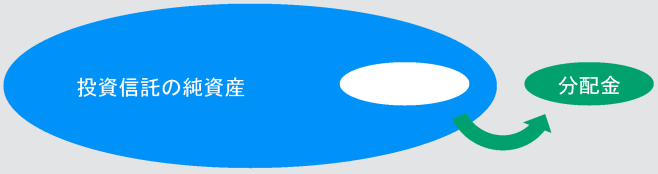
- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

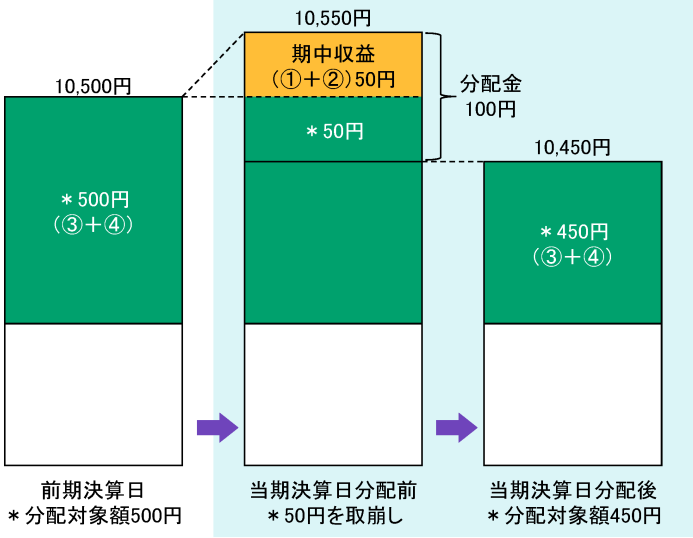


- 分配金は、決算期中に発生した収益（経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

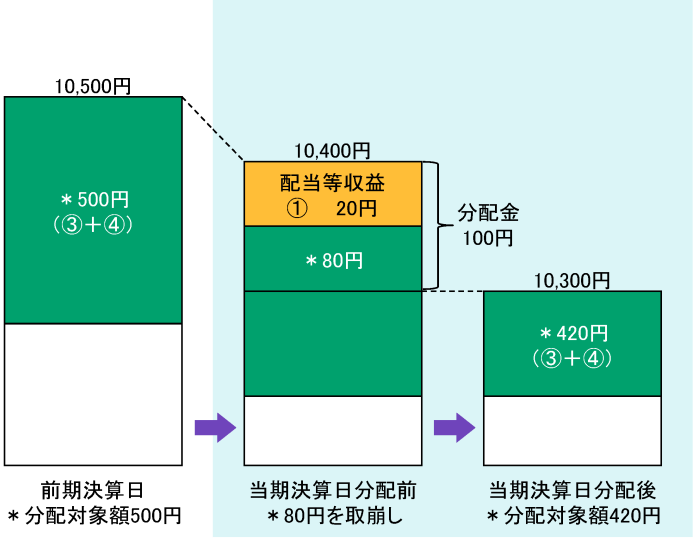
*1 運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用・手数料をいいます。*2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。*3 評価益を含みます。

決算期中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



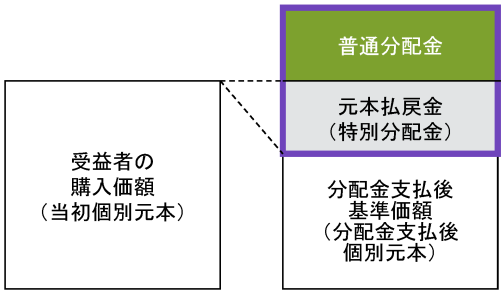
前期決算日から基準価額が下落した場合



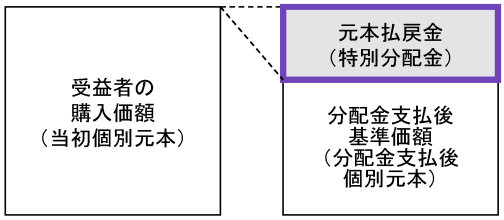
（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。
（注）普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。
※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。ただし、自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。
購入価額	当初申込期間：1口当たり1円とします。 継続申込期間：【購入申込日の基準価額】とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
信託期間	2025年4月14日から2035年3月13日まで（当該日が休日の場合は翌営業日）
決算日	［毎月決算型］毎月13日（休業日の場合は翌営業日）です。 ［隔月決算型］毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各13日（休業日の場合は翌営業日）です。 ［3ヵ月決算型］毎年3月、6月、9月、12月の各13日（休業日の場合は翌営業日）です。 ［年1回決算型］毎年3月13日（休業日の場合は翌営業日）です。
収益分配	［毎月決算型］毎年12回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ［隔月決算型］毎年6回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ［3ヵ月決算型］毎年4回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ［年1回決算型］毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。 「公募株式投資信託」は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となりますが、このファンドは、NISAの対象ではありません。また、配当控除は適用されます。なお、益金不算入制度は適用されません。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 上記は2026年4月末現在のものです。税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は3.3%（税抜3.0%）を上限とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 （購入時手数料＝購入価額×購入口数×手数料率（税込）） 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	かかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対して年率1.375%（税抜1.25%）がかかり、日々の基準価額に反映されます。 信託財産に日々費用計上し、決算日および償還日の翌営業日に信託財産中から支払います。
その他の費用・手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*1」「信託財産に関する租税*1」「信託事務の処理に関する諸費用*1」「ファンドに関し委託会社が行う事務にかかる諸費用*1」「その他ファンドの運用上必要な費用*1」「ファンドの財務諸表の監査にかかる費用*2*3」、「目論見書、運用報告書等の開示資料にかかる事務費用*2」「ファンドの計理事務にかかる費用*2」「ファンドの受益権の管理にかかる事務費用等*2」 *1 運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。 *2 純資産総額に対して、委託会社が合理的に見積もった一定の率（上限年率0.11%（税抜0.10%））を乗じて得た額を信託財産に日々計上します。 *3 当該監査費用は、信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われます。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ファンドの関係法人

委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（ファンドの運用の指図） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第330号 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理）
販売会社	委託会社（am.jpmorgan.com/jp）までお問い合わせください。（ファンドの購入・換金の取扱い等、投資信託説明書（交付目論見書）の入手先）

ご購入の際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

取扱販売会社について

- 投資信託説明書（交付目論見書）は下記の販売会社で入手することができます。
- 登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
- 株式会社を除いた正式名称を昇順にして表示しています。
- 下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。
- 下記登録金融機関（登金）は、日本証券業協会の特別会員です。

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	その他

2026年10月1日現在、取扱いを行っている販売会社はございません。
当ファンドは、現在募集を行っておりません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

本資料で使用している指数について

- TOPIX（東証株価指数）、東証33業種別株価指数は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など各指数に関するすべての権利・ノウハウ及び各指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、各指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下、「当社」という。）が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではございません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではございません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。
投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社（第一種金融商品取引業者を指します。）以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT